

四 半 期 報 告 書

(第99期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

中国電力株式会社

広島市中区小町4番33号

E 0 4 5 0 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中 国 電 力 株 式 会 社

目 次

頁

第99期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 瀧本夏彦

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 調達本部マネージャー(連結経理グループ) 岡邦光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(総括グループ) 藤森誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	220,103	314,753	1,136,646
経常損失(△) (百万円)	△2,675	△31,321	△61,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,360	△26,759	△39,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	838	△17,909	△33,317
純資産額 (百万円)	651,936	588,376	608,445
総資産額 (百万円)	3,501,881	3,695,490	3,566,947
1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△3.78	△74.28	△110.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	15.8	17.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

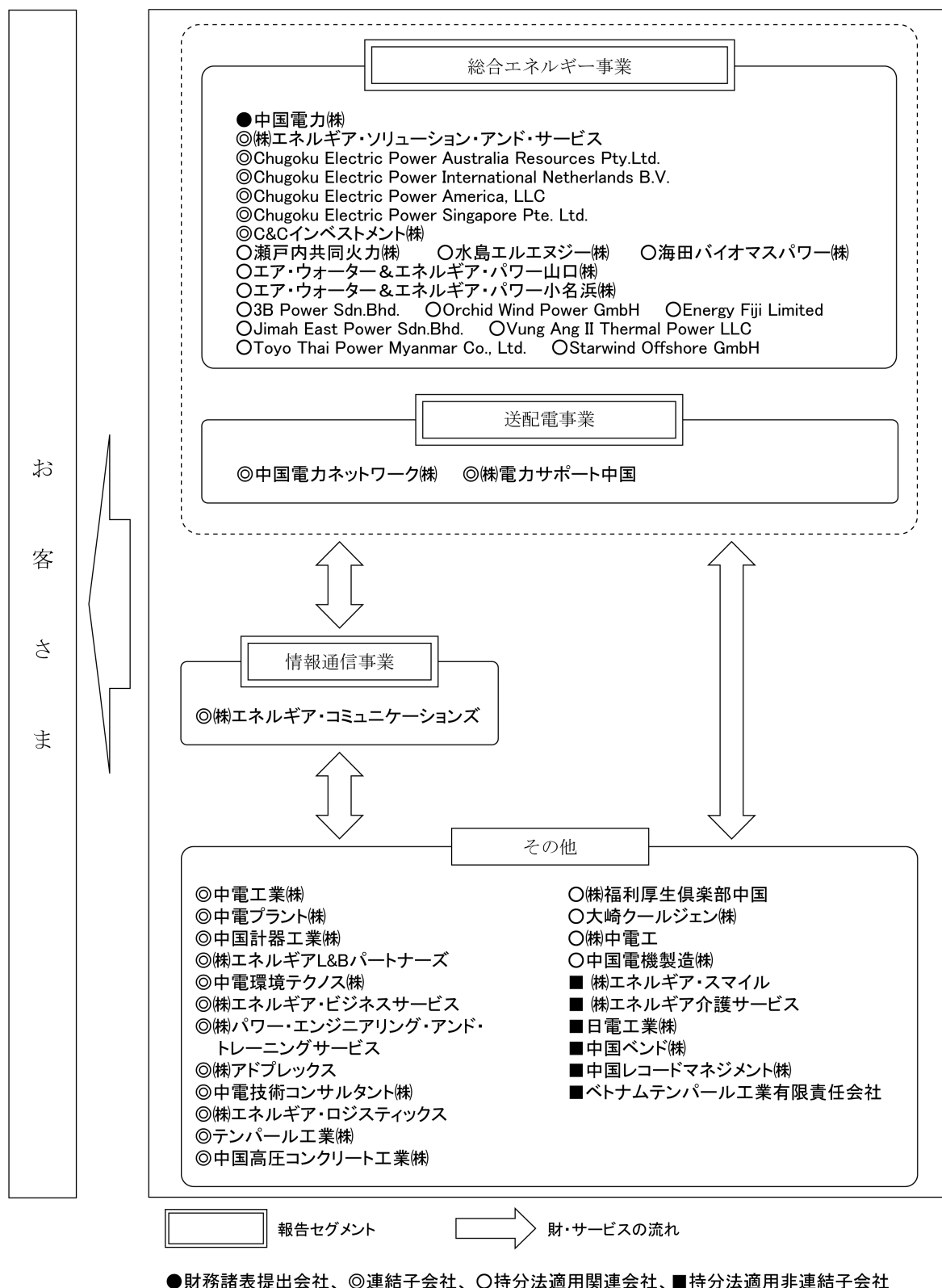
2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



持分法を適用していない非連結子会社・関連会社20社は、記載を省略している。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、C&Cインベストメント株式会社は連結子会社となった。
また、Orchid Wind Power GmbH、Starwind Offshore GmbHが持分法適用関連会社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高(営業収益)は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、3,147億円と前年同四半期連結累計期間に比べ946億円の増収となった。

営業損益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、291億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ242億円の減益となった。

支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は313億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ286億円の減益となった。

過水準準備金を取崩し、特別損失を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は267億円の純損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ253億円の減益となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,201	3,147	946	43.0
営業損失(△)	△49	△291	△242	—
経常損失(△)	△26	△313	△286	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△267	△253	—

セグメントの経営成績は次のとおりである。

○総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、2,970億円と前年同四半期連結累計期間に比べ938億円の増収となった。

営業損益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、262億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ216億円の減益となった。

○送配電事業

売上高(営業収益)は、インバランス収入の増加や再生可能エネルギー買取義務量の増加及び特定卸供給に伴う販売電力料の増加などから、1,243億円と前年同四半期連結累計期間に比べ390億円の増収となった。

営業損益は、需給調整に係る費用の増加などにより、33億円の損失と前年同四半期連結累計期間に比べ24億円の減益となった。

○情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入の増加などから、103億円と前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の増収となった。

営業利益は、10億円と前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の増益となった。

② 財政状態

資産は、固定資産仮勘定や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,285億円増加し、3兆6,954億円となった。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,486億円増加し、3兆1,071億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ200億円減少し、5,883億円となった。

この結果、自己資本比率は、15.8%となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、22億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、当社の電気事業が事業の大半を占めることから、当社の電気事業の販売実績及び発電実績についてのみ記載している。

① 販売実績

種別		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
総販売電力量 (百万kWh)	小売販売電力量	電灯	3,493	94.4
		電力	7,233	98.3
	他社販売電力量		1,979	105.2
	計		12,704	98.3
料金収入 (百万円)	電灯料		66,141	118.8
	電力料		86,197	139.9
	他社販売電力料		17,591	160.6
	計		169,931	133.9

- (注) 1 他社販売電力量及び他社販売電力料には、インバランス・調整電源等に係る他社販売電力量及び他社販売電力料を含んでいない。
2 小売販売電力量には、自社用を含んでいない。

② 発電実績

種別		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	936	86.9
		火力発電電力量	5,427	114.3
		原子力発電電力量	—	—
		新エネルギー等 発電電力量	2	3
	他社受電電力量		7,206	93.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△246	△559
	合計		13,325	13,173
出水率(%)		98.5	56.4	—

- (注) 1 他社受電電力量は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、当第1四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 当第1四半期連結累計期間の出水率は、1991年度から2020年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
4 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。
5 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、総合エネルギー事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

当第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日）において、廃止を決定した設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	廃止予定年月
汽力発電所	岡山県倉敷市	水島発電所2号機	156,000	2023年4月
汽力発電所	山口県下松市	下松発電所3号機	700,000	2023年1月
汽力発電所	山口県下関市	下関発電所1号機	175,000	2024年1月
汽力発電所	山口県下関市	下関発電所2号機	400,000	2024年1月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	387,154,692	387,154,692	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	387,154,692	387,154,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	387,154,692	—	197,024	—	28,173

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,629,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,278,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,872,800	3,578,726	—
単元未満株式	普通株式 1,373,692	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	387,154,692	—	—
総株主の議決権	—	3,578,726	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれている。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	26,629,800	—	26,629,800	6.88
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	668,400	—	668,400	0.17
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000	—	40,000	0.01
計	—	27,338,200	—	27,338,200	7.06

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 上記のほかに、日本スタートラスト信託銀行株式会社が所有する信託業務に係る株式のうち、株式会社中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、27,908,200株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	3,227,510	3,263,841
電気事業固定資産	1,312,281	1,302,369
水力発電設備	101,790	101,085
汽力発電設備	156,976	147,195
原子力発電設備	98,669	96,496
送電設備	296,174	297,917
変電設備	165,545	165,935
配電設備	388,609	389,383
業務設備	86,469	85,986
休止設備	12,850	12,570
その他の電気事業固定資産	5,194	5,797
その他の固定資産	113,723	112,794
固定資産仮勘定	1,191,353	1,207,083
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,168,629	1,184,360
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	22,723	22,723
核燃料	139,772	139,931
装荷核燃料及び加工中等核燃料	139,772	139,931
投資その他の資産	470,380	501,662
長期投資	149,705	148,109
退職給付に係る資産	68,309	68,021
繰延税金資産	74,229	87,895
その他	188,868	208,397
貸倒引当金（貸方）	△10,731	△10,761
流動資産	339,436	431,649
現金及び預金	66,584	83,051
受取手形、売掛金及び契約資産	104,747	98,847
棚卸資産	59,659	96,804
その他	109,220	153,586
貸倒引当金（貸方）	△774	△639
合計	3,566,947	3,695,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,263,498	2,303,276
社債	991,413	1,018,413
長期借入金	1,093,112	1,105,041
退職給付に係る負債	61,845	61,549
資産除去債務	98,593	99,027
繰延税金負債	359	1,029
その他	18,174	18,215
流動負債	694,205	803,356
1年以内に期限到来の固定負債	182,567	214,218
短期借入金	65,695	65,695
コマーシャル・ペーパー	170,000	260,000
支払手形及び買掛金	81,550	114,748
未払税金	10,584	6,068
その他	183,808	142,626
特別法上の引当金	797	482
濁水準備引当金	797	482
負債合計	2,958,502	3,107,114
株主資本	580,519	548,053
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,580	28,579
利益剰余金	393,793	361,329
自己株式	△38,878	△38,879
その他の包括利益累計額	25,258	34,213
その他有価証券評価差額金	8,094	7,722
繰延ヘッジ損益	3,483	4,328
為替換算調整勘定	3,105	12,121
退職給付に係る調整累計額	10,574	10,040
非支配株主持分	2,667	6,109
純資産合計	608,445	588,376
合計	3,566,947	3,695,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	220,103	314,753
電気事業営業収益	184,542	269,145
その他事業営業収益	35,560	45,607
営業費用	225,056	343,946
電気事業営業費用	190,411	301,278
その他事業営業費用	34,645	42,668
営業損失(△)	△4,953	△29,193
営業外収益	5,848	5,113
受取配当金	939	747
受取利息	2	5
持分法による投資利益	1,680	922
デリバティブ評価益	211	1,069
貸倒引当金戻入額	1,244	—
その他	1,769	2,369
営業外費用	3,570	7,242
支払利息	2,485	2,492
デリバティブ損失	2	1,518
その他	1,082	3,231
四半期経常収益合計	225,952	319,867
四半期経常費用合計	228,627	351,189
経常損失(△)	△2,675	△31,321
渴水準備金引当又は取崩し	27	△315
渴水準備金引当	27	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△315
特別損失	—	8,669
火力発電所廃止損失	—	※1 8,669
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,703	△39,675
法人税、住民税及び事業税	△1,256	△13,309
法人税等調整額	△33	491
法人税等合計	△1,289	△12,817
四半期純損失(△)	△1,413	△26,858
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△99
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,360	△26,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,413	△26,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△902	△116
繰延ヘッジ損益	282	△268
為替換算調整勘定	2,204	4,413
退職給付に係る調整額	△447	△500
持分法適用会社に対する持分相当額	1,114	5,421
その他の包括利益合計	2,251	8,948
四半期包括利益	838	△17,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	△17,803
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	△106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)
当社及び一部の国内連結子会社等は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。
(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示)
当第1四半期連結累計期間の小売販売電力量等への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはない判断している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
日本原燃株式会社	47,498百万円	47,032百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	18,372百万円	17,652百万円
海田バイオマスパワー株式会社	12,755百万円	12,475百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社	11,711百万円	12,054百万円
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社	10,106百万円	9,283百万円
Orchid Wind Power GmbH	5,528百万円	5,766百万円
水島エコワークス株式会社	3,915百万円	3,915百万円
水島エルエヌジー株式会社	2,057百万円	2,057百万円
Jimah East Power Sdn. Bhd.	1,592百万円	1,912百万円
その他	3,160百万円	405百万円
計	116,696百万円	112,552百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別損失の内容

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失8,149百万円及び貯蔵品評価損519百万円の計8,669百万円を火力発電所廃止損失として計上している。減損損失を計上した資産については以下のとおりである。

(1) グルーピングの方法

上記の火力発電所を廃止決定したことに伴い、電気事業固定資産(汽力発電設備)からその他の固定資産へ振替しており、地点毎のグルーピングとしている。

なお、当社のグルーピングについては、発電・電力販売事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また、その他の固定資産は、地点毎又は個別資産毎としている。

(2) 資産の概要及び金額

グルーピングをもとに認識された減損損失は8,149百万円(その他の固定資産)であり、固定資産は以下のとおりである。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
水島発電所2号機	岡山県倉敷市	建物	36
		機械装置・その他	1,616
小計			1,652
下松発電所3号機	山口県下松市	土地	558
		建物	173
		機械装置・その他	2,209
小計			2,942
下関発電所1・2号機	山口県下関市	土地	1,091
		建物	559
		機械装置・その他	1,903
小計			3,554
合計			8,149

(3) 回収可能価額の算定方法

対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として火力発電所廃止損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額等による資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	19,559百万円	21,426百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,403	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	181,056	21,616	7,737	210,409	8,979	219,388	—	219,388
その他の収益	155	—	40	195	518	714	—	714
外部顧客への売上高	181,211	21,616	7,777	210,605	9,497	220,103	—	220,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,989	63,700	2,237	87,926	13,507	101,433	△101,433	—
計	203,200	85,316	10,014	298,531	23,004	321,536	△101,433	220,103
セグメント利益又は 損失(△)	△4,598	△877	578	△4,897	118	△4,778	△175	△4,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	254,248	44,030	8,240	306,520	7,373	313,893	—	313,893
その他の収益	285	—	43	329	530	859	—	859
外部顧客への売上高	254,534	44,030	8,284	306,849	7,903	314,753	—	314,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,561	80,367	2,109	125,038	11,821	136,860	△136,860	—
計	297,095	124,398	10,394	431,888	19,725	451,614	△136,860	314,753
セグメント利益又は 損失(△)	△26,254	△3,331	1,051	△28,535	△449	△28,984	△208	△29,193

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△208百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水島発電所2号機、下松発電所3号機及び下関発電所1・2号機の廃止を決定したことに伴い、「総合エネルギー事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,149百万円を火力発電所廃止損失として計上している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△3円78銭	△74円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,360	△26,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,360	△26,759
普通株式の期中平均株式数(株)	360,268,572	360,258,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 好 亨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 藤 顕 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 瀧本夏彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員瀧本夏彦は、当社の第99期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。